

2023 年 12 月 21 日

株式会社メガカリオンの株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝又 幹英、以下「INCJ」）は、INCJ が保有する株式会社メガカリオン（本社：京都府京都市、代表取締役社長：赤松 健一、以下「メガカリオン」）の株式の全部をシスメックス株式会社（本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：浅野 薫、以下「シスメックス」）に譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了したのでお知らせします。

<詳細>

1. 対象会社

- ・社 名：株式会社メガカリオン
- ・設 立：2011 年 9 月
- ・本 社：京都府京都市
- ・代表者：代表取締役社長：赤松 健一
- ・事業内容：iPS 細胞株からの高品質の血小板及び赤血球の産生、計画的安定供給が可能で安全性が高い血液製剤の開発

2. これまでの支援内容

- ・支援決定公表日：2013 年 8 月 26 日／2015 年 3 月 23 日／2017 年 12 月 25 日／2020 年 2 月 17 日
- ・支援決定金額：10 億円／20 億円／11 億円／15 億円（いずれも上限）
- ・実投資額：10 億円／16.9 億円／11 億円／15 億円
- ・参照プレスリリース：

日本が世界をリードする iPS 細胞分野において血小板製剤の事業化を目指すバイオベンチャー(株)メガカリオンへの出資を決定

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1418024696.01.pdf>

メガカリオンへの追加出資の決定について

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1426832469.03.pdf>

iPS 細胞由来血小板製剤の実用化を目指すベンチャー企業 株式会社メガカリオンへの追加出資について

https://www.incj.co.jp/newsroom/INCJ_Megakaryon_20171225.pdf

ヒト iPS 細胞由来血小板製剤の実用化を目指すベンチャー企業 株式会社メガカリオンへの追加出資について

https://www.incj.co.jp/newsroom/INCJ_Megakaryon_20200217.pdf

3. Exit の経緯

(1) 出資について

メガカリオンは iPS 細胞から血小板をつくる技術を臨床応用し、献血を原材料としない血小板製剤を臨床現場に供給することを目指すバイオベンチャー。血小板製剤は抗がん剤治療による血小板減少症や出血性疾患に用いられる。国内では原料を献血に頼るが保存期限は短く、需給調整に細心の注意が払われている一方、医療途上国等では血小板製剤の投与による細菌やウイルスの二次感染リスクが課題となっている。INCJ は、メガカリオンによる計画的安定供給が可能で、病原汚染等の危険性を排した iPS 細胞由来の血小板製剤の開発を支援することが、iPS 細胞の研究・開発の具現化や日本のライフサイエンス産業の活性化に繋がることを期待し、同社への出資を決定した。

(2) 出資後の事業進捗

メガカリオンは京都大学医学部附属病院をはじめとする関係機関と連携し、2022 年にヒト iPS 細胞由来の血小板製剤の初期段階の臨床試験（治験）を行い、血液中の血小板が少ない患者にあらかじめ健康なボランティアの方から作製された HLA ホモ型の同種 iPS 細胞から製造した血小板製剤を投与した。結果、被験者の体内の血小板数の増加が確認され、安全性に問題もなく、投与は完了した。同社は、より多くの患者に投与できる血小板製剤の開発に取り組んでいる。

(3) Exit の経緯・内容

INCJ は投資実行から約10年を経て、そのExit方法についてメガカリオン及び既存株主と様々な協議及び検討を行った結果、既存株主で、再生細胞医療での価値創造を目指すシスメックスへの株式譲渡が最も適切と判断し、INCJ が保有するメガカリオンの株式の全部を譲渡することとした。

4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

我が国の産業競争力の源泉の一つである健康医療産業の強化のため、オープンイノベーションの重要性はますます高まっている。本案件における投資活動を通じて把握された課題について改めて検証し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

＜株式会社 INCJ について＞

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

＜報道関係者からのお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報
奥村（070-3960-3640）、野々宮（080-1339-5207）（報道関係）
東京都港区虎ノ門 1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア

URL : <https://www.j-ic.co.jp/jp/>

<https://www.incj.co.jp/>